

株式事務のご案内

事業年度 毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会 毎年9月
基準日 6月30日
中間配当基準日 12月31日
公告方法 電子公告により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
ホームページアドレス
https://www.fchd.jp/ir/shareholder_information.html
株主名義管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(連絡先) 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324(フリーダイヤル)

株主さま・投資家さま向けウェブサイトのご案内

決算短信、決算説明会資料の掲載をはじめ、最近のトピックス等の各種情報を掲載しています。

<https://www.fchd.jp/>



株式会社 FCホールディングス

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号
TEL 092-412-8300(代表)
発行日：2021年9月24日 発行責任部署：経営企画室

**UD
FONT** 見やすく読み間違えにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

各種手続きについて

1. 単元未満株式をお持ちの株主さまは、当社に対して買取請求を行うことができます。お手続きの詳細は、お取引の証券会社（特別口座が開設された株主さまはみずほ信託銀行）にお問い合わせください。
2. 株主様の住所変更、買取請求その他の各種手続きにつきましては、原則として口座を開設されている証券会社などが受付窓口となります。株主名簿管理人（みずほ信託銀行株式会社）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。郵便物などの発送・返戻、未受領の配当金などにつきましてはみずほ信託銀行株式会社で承ります。
3. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、みずほ信託銀行で受付致します。
4. 特別口座に記録された株式を市場で売却される場合は、特別口座から直接売却することはできませんので、証券会社などの口座に振り替える必要がございます。

5th BUSINESS REPORT

 株式会社FCホールディングス

株主通信

第5期報告

2020年7月1日～2021年6月30日



新しい価値の創造により 社会の持続的発展に貢献します

～「基本は技術」～をStrong Cultureとして

代表取締役社長 **福島宏治**

株主のみなさまにおかれましては、平素から格別のご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

株式会社FCホールディングスグループの2021年6月期業績は、変異を繰り返しつつ猛威を振るい続ける新型コロナウイルスの世界的影響によって、国内外ともに事業活動に大きな制約を受けました。特に、海外事業においては、渡航制限を受けて現地での活動が実施できない状況が続いているため生産活動に影響がでています。国内事業においても、複数回発出された緊急事態宣言等による移動自粛や出社制限はありますが、これを奇禍としてテレワークはもとよりDX(Digital Transformation)施策の実行によって生産活動の質的変革を推進し、グループ全体としての経営成績に与える影響を抑えました。国内市場環境は、頻発・激甚化する気象災害や巨大地震災害に備えた防災・減災事業、深刻化する橋梁・道路等の老朽化対策事業、衰退する地方創生に向けた事業など、様々な社会課題への技術的ニーズが高まっています。今後も同様の顧客要求が増加していくとともに、閣議決定されている「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(2025年度まで)」等を

踏まえると、当社グループの経営成績に大きな影響がある公共投資規模としては一定水準が継続していくものと見込んでいます。

2022年6月期は、中期経営計画「Co-Creation22(共創22)」最終年度であり、戦略目標の達成と次期長期経営計画(計画期間6年:策定中)への橋渡し年次として、顧客ニーズを先取りしたコンサルティング事業の進化をグループ役職員一丸となって加速してまいります。

経営理念として掲げた「新しい価値の創造により社会の持続的発展に貢献する」企業集団を目指し、「基本は技術」の事業活動を通じて、持続可能な開発目標(SDGs)達成への貢献度を高め、環境(Environment)、社会(Social)に配慮した経営を行うとともに、企業統治(Governance)にも一層の注力を続けて企業価値向上を図ってまいります。

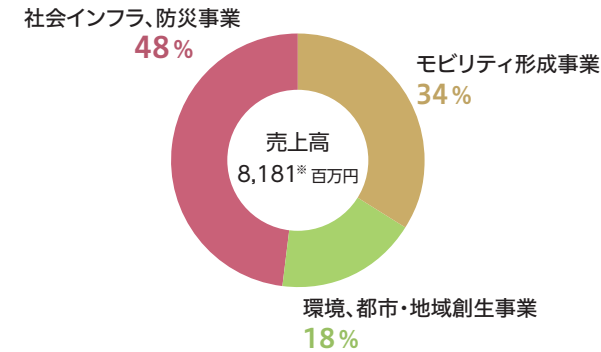
株主のみなさまには、変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2021年9月

業績ハイライト(連結)

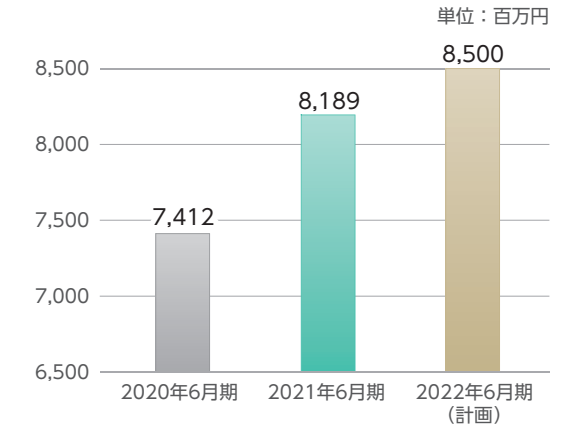
売上高は81億89百万円(同10.5%増)、経常利益は9億39百万円(同9.4%増)と過去最高を更新しました。当期純利益は、のれんの減損損失2億66百万円を特別損失に計上した結果、3億72百万円(同28.1%減)となりました。

分野別売上高構成比(2021年6月期)

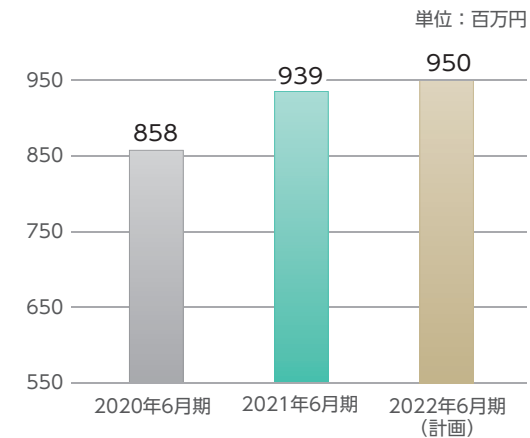


※このグラフは不動産賃貸業を除く売上高の構成比です

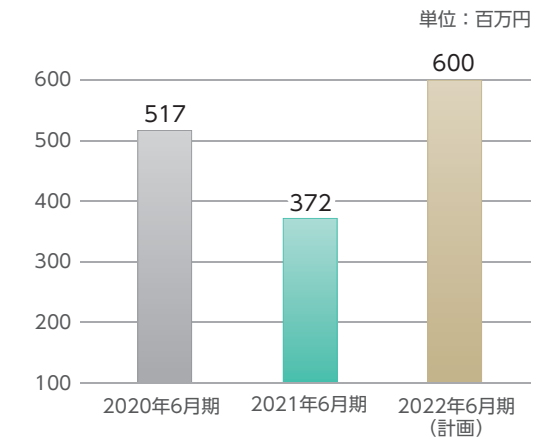
売上高



経常利益



当期純利益



当社の新経営体制

9月27日に開催された定時株主総会において、新任取締役として、企業の会計・財務及び内部統制を熟知している村上知子（監査等委員、独立社外取締役）、中核事業である建設コンサルタント分野の見識が豊富な内田智昭、法人経営の経験や法務の知見を備える松田治久が選任され、新体制で当社グループの成長及び強固な企業体制の構築を推進します。

取締役紹介



福島 宏治
代表取締役社長

再任

重要な兼職の状況
株式会社福山コンサルタント代表取締役社長



内田 智昭
取締役

新任

重要な兼職の状況
福山ビジネスネットワーク株式会社取締役



松田 治久
取締役

新任

重要な兼職の状況
株式会社地球システム科学監査役
株式会社SVI研究所監査役



野田 仁志
取締役
監査等委員

社外 独立

重要な兼職の状況
野田仁志税理士事務所



高山 和則
取締役
監査等委員

社外

重要な兼職の状況
湯布高原株式会社代表取締役社長執行役員



村上 知子
取締役
監査等委員

新任 社外 独立

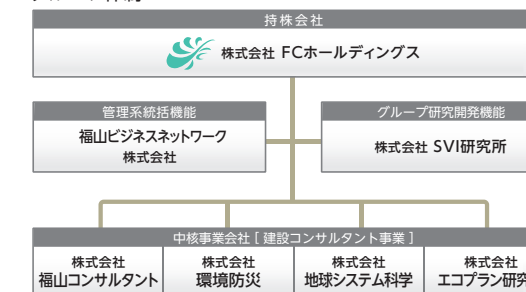
重要な兼職の状況
如水監査法人所属
村上公認会計士事務所

グループ各社の経営体制

当グループは7社で構成され、国内市場では政府機関や地方公共団体、鉄道会社、高速道路会社等を、海外市場では国際協力機構等を主な顧客として、社会資本整備に関わる調査、計画、設計、検査試験等を主要業務とする建設コンサルタント事業を行っています。

各社の新たな体制のもと、グループ内外との共創を加速し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

グループ体制



グループ各社

※は新任者です

株式会社 福山コンサルタント

代表取締役社長 福島 宏治
 取締役常務 栄徳 洋平
 取締役 伊藤 将司
 取締役 野上 和彦 ※
 取締役 長尾 康博 ※
 取締役 門司 雅道 ※
 取締役 小笹 俊成 ※
 取締役 石倉 麻志 ※
 監査役 高崎 愛一
 (取締役は全員執行役員です)

株式会社 環境防災

代表取締役会長 上原 孝博
 代表取締役社長 藤好 一男
 取締役 野上 和彦
 取締役 大塚 宣昭
 監査役 樋野 光宏

株式会社 地球システム科学

代表取締役社長 板越 優克
 取締役 畑 祐一
 取締役 小池 徹
 取締役 山田 浩由
 取締役 坂本 浩之
 取締役 山根 公八
 取締役 大塚 宣昭
 監査役 松田 治久

株式会社 SVI研究所

代表取締役社長 伊藤 将司
 取締役 国分 恒彰
 取締役 宮村 正樹
 取締役 藤本 聡
 監査役 松田 治久

株式会社 エコプラン研究所

代表取締役所長 中山 歳喜
 取締役 高松 崇彦
 取締役 安枝 裕司
 取締役 鷗野 憲一
 監査役 柳辺 敏嗣

福山ビジネスネットワーク株式会社

代表取締役社長 若林 糾
 取締役 寺澤 善理
 取締役 内田 智昭
 監査役 立石 亮祐

事業活動TOPICS

社会インフラ・防災事業

▶ 社会インフラ・防災事業

国内外での交通インフラ新設の計画・設計、既設インフラの点検・試験・監視・予測・補修設計などのコンサルティングサービスを提供します。
 頻発する自然災害に備える防災対策計画、施設計画、被災地の緊急復旧、復興に係るコンサルティングサービスを提供します。

着実に進む東北地方の復興事業 福山コンサルタント

東日本大震災の発生から10年が経過しました。この間、様々な復興事業の調査・計画・設計業務に取り組んできました。この度、宮城県と福島県を結ぶ(県道)相馬亘理線が供用されました。



頻発する自然災害への対応 福山コンサルタント・環境防災

全国的に豪雨災害等が頻発しています。自然災害による被害に対する応急復旧のための計画・設計、被災状況の詳細な把握、被災前のまちの姿に戻す本復旧のための計画・設計等、様々な場面での災害対応業務に取り組んでいます。



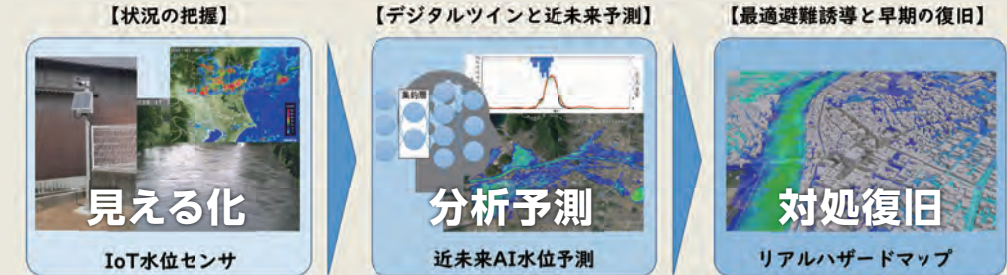
海外での災害に強いまちづくり 地球システム科学

中南米の地震・津波多発国であるエクアドルにおいて、地震・津波被害の減災計画や事前準備に焦点を当てた防災計画の立案に取り組みました。(国際協力機構支援プロジェクト)



高度防災情報サービスの開発 福山コンサルタント

頻発する豪雨災害から命を守るため、IoT水位センサによる豪雨災害状況の「見える化」、降雨量等のビッグデータに基づくAIを活用した「分析予測」、3Dリアルハザードマップを活用した最適避難誘導等の「対処復旧」を行う高度防災情報サービスの開発を行いました。これらのサービスにより安全・安心な生活確保へ貢献していきます。



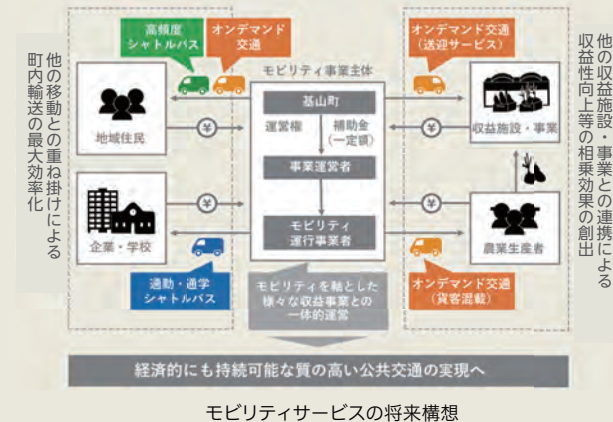
モビリティ形成事業

▶ モビリティ形成事業

国やモノの快適で効率的な「移動」を実現するための施策の提案、交通施設の整備・改善等に関するコンサルティングサービスを展開しています。

地方都市における持続可能なモビリティ事業の提案 福山コンサルタント

佐賀県基山町をモデル地区とし、有識者や地元企業、交通事業者らを巻き込みモビリティサービスのあり方について検討しています。
 交通事業単独のサービス提供ではなく、他の収益事業との一体的運営により、経済的にも持続可能なモビリティ事業プランの提案を目指しています。(九州経済連合会との連携で対応)



※「令和3年度地域新MaaS創出推進事業(スマートモビリティチャレンジ)」の先進パイロット地域への選定を受け、令和3年度中に実証実験を行う予定

事業活動TOPICS

環境、都市・地域創生事業

▶ 環境、都市・地域創生事業

国内では、自然環境や社会環境に関する維持・保全・改善に関するコンサルティングサービスを展開しています。

加えて、海外では水資源開発やその供給施設の管理・運営に対する技術支援などのコンサルティングサービスを展開しています。

コザ運動公園パークPFI事業

福山コンサルタント

沖縄県内初のパークPFIに関するプロジェクトマネジャーを担いました。宿泊施設等の収益施設を含む事業で、公園施設全体の利用促進、市全体への波及効果・エリアマネジメントを見据えた高度なPFI事業として展開しています。

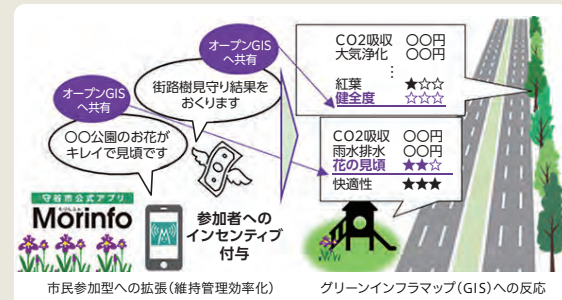


コザ運動公園パークPFI事業の展開イメージ

もりや市グリーンインフラ協議会への参画

福山コンサルタント

全国初のグリーンインフラの活用に向けた新しい官民連携の取組みとして注目を集め、市民の9割以上から支持を得ています。また、過去3年間の取組みが評価され2021年3月に国土交通大臣から表彰を受けました。これらの取組みの成果は、当社グループの人材獲得における応募者増などの好影響をもたらしています。



令和3年度に実施中の実証実験 (市民参加型・もりやグリーンインフラマップの構築)

市民参加による環境問題の理解促進

エコプラン研究所・福山コンサルタント

エコプラン研究所が事務局を務める「響灘ホップの会」では環境問題の理解促進の一環として、市内の子供達などの参加を募り、「ホップ」を活用したグリーンカーテン育成を行いました。(今年は活動2年目) 本年も収穫したホップを材料にしたビールを製造し発売(9月18日)しました。



研究開発 / 外部表彰

行動ビッグデータ解析サービスを開始

SVI研究所

人々の行動をスピーディに分析可能な行動ビッグデータ解析サービスの提供を開始しました。スマートシティの実現、次世代モビリティ導入支援、マーケティング分野など幅広い分野での活用を期待しています。

移動履歴情報システムに関する特許出願

SVI研究所

2021年6月に移動履歴情報システムに関する特許を出願しました。ユーザーが携帯する端末の識別情報を使用することなく、移動履歴情報の収集を可能にするシステムです。

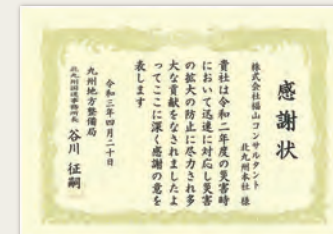
行動ビッグデータ解析サービス「Fracti」



発注者様より表彰・感謝状をいただきました | 福山コンサルタント

2021年7月、国土交通行政の事業の円滑な推進に功績のあった功労者及び団体として25件の表彰を頂きました。首都高速道路(株)様より受注業務の成果が優れているとして表彰(1件)を頂きました。さらに、令和2年度の災害復旧対応(2件)、関係機関協議対応(1件)に対し感謝状を頂きました。

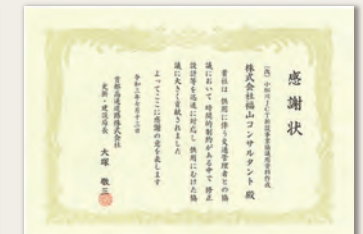
東北 地方整備局	関東 地方整備局	中国 地方整備局	四国 地方整備局	九州 地方整備局	計
9	1	2	4	9	25



九州地方整備局 北九州国道事務所 様



西日本高速道路 エンジニアリング九州(株) 様



首都高速道路(株) 様

連結貸借対照表 (要約)

科目	前期末	当期末
	2020年6月30日	2021年6月30日
資産の部		
流動資産	4,159,072	4,237,220
固定資産	5,118,959	5,166,780
有形固定資産	3,723,659	3,943,215
無形固定資産	629,966	308,708
投資その他の資産	765,332	914,856
資産合計	9,278,031	9,404,000

連結損益計算書 (要約)

科目	前期	当期
	自2019年7月1日 至2020年6月30日	自2020年7月1日 至2021年6月30日
売上高	7,412,721	8,189,192
売上原価	5,091,471	5,726,180
売上総利益	2,321,250	2,463,011
販売費及び一般管理費	1,459,931	1,567,661
営業利益	861,318	895,349
営業外収益	10,965	65,229
営業外費用	14,111	21,495
経常利益	858,173	939,084
特別損失	23,276	266,000
税金等調整前当期純利益	834,896	673,084
法人税等合計	317,710	301,054
当期純利益	517,186	372,029
非支配株主に帰属する当期純損失	△368	-
親会社株主に帰属する当期純利益	517,555	372,029

単位：千円

科目	前期末	当期末
	2020年6月30日	2021年6月30日
負債の部		
流動負債	2,109,820	2,602,284
固定負債	2,307,715	1,576,038
負債合計	4,417,535	4,178,322
純資産の部		
株主資本	4,934,909	5,257,473
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	876,424	883,250
利益剰余金	3,952,312	4,220,188
自己株式	△ 293,827	△ 245,965
その他の包括利益累計額	△ 77,170	△ 31,795
非支配株主持分	2,756	-
純資産合計	4,860,495	5,225,678
負債及び純資産合計	9,278,031	9,404,000

連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

単位：千円

科目	前期	当期
	自2019年7月1日 至2020年6月30日	自2020年7月1日 至2021年6月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	21,559	1,472,954
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,407,459	△ 333,955
財務活動による キャッシュ・フロー	2,145,753	△ 844,795
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 67	423
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△ 240,212	294,627
現金及び現金同等物の 期首残高	2,130,716	1,890,503
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	-	17,909
現金及び現金同等物の 期末残高	1,890,503	2,203,039

会社概要 (2021年6月30日現在)

商号	株式会社FCホールディングス (英文名: Founder's Consultants Holdings Inc.)
本店所在地	福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号
資本金	4億円
決算期	6月30日
従業員数	404名(連結)
上場取引所	東京証券取引所 JASDAQスタンダード

株式の状況 (2021年6月30日現在)

発行可能株式の総数	12,000,000株
発行済株式の総数	4,711,471株 自己株式442,161株を除く
発行済株式の株主数	2,816名 前期比95名増

役員 (2021年9月27日現在)

代表取締役社長	福島 宏治
取締役	内田 智昭
取締役	松田 治久
取締役 監査等委員	野田 仁志
取締役 監査等委員	高山 和則
取締役 監査等委員	村上 知子

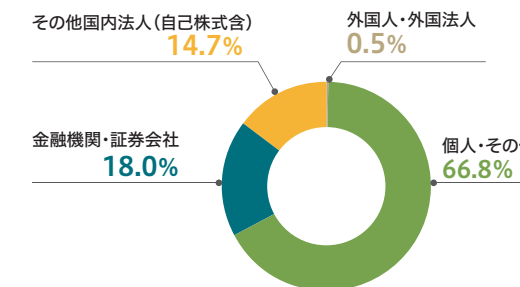
(注) 野田仁志、高山和則、村上知子は社外取締役です。

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
FCホールディングスグループ社員持株会	360	7.65
株式会社もみじ銀行	219	4.66
株式会社西日本シティ銀行	182	3.88
株式会社福岡銀行	177	3.78
株式会社十八親和銀行	160	3.42
吉田 和広	154	3.28
奥村 学	154	3.27
光通信株式会社	126	2.69
丸田 稔	99	2.11
日本証券金融株式会社	84	1.79

※当社は自己株式(442,161株)を保有していますが上記表から除いています。

所有者別状況 (注)自己株式を含む



所有地別状況 (注)自己株式を含む

